

平成 28 年分所得税青色申告決算書 (一般用)

住所	東京都〇〇区△△町7-8	フリガナ氏名	カイケイタロウ 会計太郎 (印)	依頼税理士等	事務所所在地
事業所所在地	東京都〇〇区△△町7-8	電話番号	(自宅) (事業所) 03-3333-4444		氏名(名称)
業種名	卸売業	屋号	サンプル事務所	加入団体名	電話番号

平成 26 年 10 月 30 日

損 益 計 算 書 (自 01 月 01 日 至 12 月 31 日)

提出用
(平成二十五年分以降用)

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)
売上 原価	売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①	8 6 6 0 0 4 0 0	経 費	消耗品費 ⑰	2 1 1 0 0	繰 入 額 等	貸倒引当金 ⑳	
	期首商品(製品)棚卸高 ②	8 5 4 2 0 0		減価償却費 ⑱	5 9 0 3 5 9		他特別利益 ㉑	
	仕入金額(製品製造原価) ③	1 6 7 1 6 5 0 0		福利厚生費 ㉒	2 2 7 1 4 0 0			
	小計(②+③) ④	1 7 5 7 0 7 0 0		給料賃金 ㉓	3 3 1 8 0 0 0 0		計 ㉒	
	期末商品(製品)棚卸高 ⑤	7 4 3 6 0 0		外注工賃 ㉔			専従者給与 ㉓	
	差引原価(④-⑤) ⑥	1 6 8 2 7 1 0 0		利子割引料 ㉕	6 0 0 0 0		貸倒引当金 ㉔	
	差引金額 (①-⑥) ⑦	6 9 7 7 3 3 0 0		地代家賃 ㉖	4 5 9 0 0 0 0		退職引当金繰入額 ㉕	
経 費	租 税 公 課 ⑧		貸 倒 金 ⑳		雑 損 失 ㉖			
	荷 造 運 賃 ⑨	2 0 5 7 6 0 0			計 ㉖			
	水 道 光 熱 費 ⑩	5 1 9 5 8 0			青色申告特別控除前の所得金額 (㉑+㉒-㉓) ㉗	2 4 1 3 0 9 5 1		
	旅 費 交 通 費 ⑪	6 1 2 0 0			青色申告特別控除額 ㉘	6 5 0 0 0 0		
	通 信 費 ⑫	7 4 9 1 1 0	そ の 他 経 費 ㉙	1 4 7 0 0 0	所 得 金 額 (㉗-㉘) ㉙	2 3 4 8 0 9 5 1		
	広 告 宣 伝 費 ⑬	5 0 4 0 0 0	雑 費 ㉚		◎青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。			
	接 待 交 際 費 ⑭	1 9 5 0 0 0	計 ㉚	4 5 6 4 2 3 4 9	◎下の欄には、書かないでください。			
損 害 保 険 料 ⑮	6 9 6 0 0 0	差 引 金 額 (⑦-㉚) ㉛	2 4 1 3 0 9 5 1	91	95			
修 繕 費 ⑯				92	96			
				93	97			
				A	94	99		

フリガナ カイケイタロウ
氏 名 会計太郎

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

提出用

(平成二十五年分以降用)

月	売上(収入)金額	仕入金額
1	7,340,000 ^円	2,110,200 ^円
2	6,245,000	953,000
3	5,792,200	1,294,000
4	8,056,000	2,164,000
5	6,303,000	918,100
6	8,099,000	1,314,000
7	8,412,900	2,075,000
8	7,085,000	1,008,000
9	8,188,400	1,703,200
10	5,810,000	1,600,000
11	7,061,900	972,000
12	8,207,000	605,000
家事消費等		
雑収入		
計	86600400	16716500

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			給料賃金	賞与	合計	
青森 一郎	48 ^歳	12 ^月	5,800,000 ^円	1,800,000 ^円	7,600,000 ^円	450,000 ^円
秋田 次郎	46	12	5,300,000	1,600,000	6,900,000	400,000
栃木 良子	42	12	4,500,000	1,300,000	5,800,000	350,000
埼玉 史郎	38	12	4,300,000	1,200,000	5,500,000	330,000
山口 五郎	31	12	3,800,000	1,000,000	4,800,000	280,000
その他(2人分)		12	2,000,000	580,000	2,580,000	200,000
計	延べ従事月数	72	25,700,000	7,480,000	33,180,000	2010000

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
		歳	月	円	円	円	円
計			延べ従事月数				

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

	金額
個別評価による本年分繰入額 (「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」の⑥欄の金額を書いてください。)	①
一括評価による本年分繰入額 年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額 (②×5.5%(金融業は3.3%))	② 7,686,000
本年分繰入額	③
本年分繰入額	④
本年分の貸倒引当金繰入額 (①+④)	⑤

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

	金額
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑥ (赤字のときは0) 円
青色申告特別控除前の所得金額(1ページの「損益計算書」の④欄の金額を書いてください。)	⑦ (赤字のときは0) 24,130,951
65万円の青色申告特別控除を受ける場合 65万円と⑥のいずれか少ない方の金額(不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧
青色申告特別控除額(「65万円-⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額)	⑨ 650,000
上記以外の場合 10万円と⑥のいずれか少ない方の金額(不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧
青色申告特別控除額(「10万円-⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額)	⑨

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

○減価償却費の計算

平成二十五年以降用

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の償却 期間	⑤本年分の 普通償却費 (③×④×⑤)	⑥割増(特別) 償却費	⑦本年分の 償却費合計 (⑤+⑥)	⑧事業専 用割合	⑨本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩未償却残高 (期末残高)	摘要
		年月	円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
営業車A	1	2010 7	2,500,000 ()	307,762	定率	6	0.319	12/12	98,176		98,176	100	98,176	209,586	償
営業車B	1	2016 6	1,300,000 162,487 ()	1,300,000	定率	4	0.5	7/12	379,166		379,166	100	379,166	920,834	償
エアコン	1	2013 12	285,000 10,354 ()	183,090	定率	13	0.192	12/12	35,153		35,153	100	35,153	147,937	償
複合機	1	2012 12	650,000 40,618 ()	77,865	定率	5	1	12/12	77,864		77,864	100	77,864	1	償
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計									590,359		590,359		590,359	1,278,358	

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の 利子割引料	左のうち必要 経費算入額
	円	円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要 経費算入額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		円	円
		権更 賃	
		権更 賃	

◎本年中における特殊事情

貸 借 対 照 表 (資産負債調)

(平成 28 年 12 月 31 日現在)

製 造 原 価 の 計 算

(原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。)

(平成二十五年分以降用) ◎ 65 万円青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	1 月 1 日 (期首)	12 月 31 日 (期末)	科 目	1 月 1 日 (期首)	12 月 31 日 (期末)
現 金	250,000 円	212,312 円	支 払 手 形		
当 座 預 金	6,000,000	10,503,600	買 掛 金	1,420,000	605,000
定 期 預 金	500,000	500,000	借 入 金	11,300,000	10,160,000
そ の 他 の 預 金	8,100,000	18,845,410	未 払 金		
受 取 手 形			前 受 金		
売 掛 金	5,217,000	7,686,000	預 り 金	302,100	442,100
有 価 証 券			減 価 償 却 累 計 額		
棚 卸 資 産	854,200	743,600			
前 払 金	382,500	382,500			
貸 付 金	149,412	0			
建 物					
建 物 附 属 設 備	183,090	147,937			
機 械 装 置			債 権 償 却 特 別 勘 定		
車 両 運 搬 具	307,762	1,130,420	貸 倒 引 当 金		
工 具 器 具 備 品	77,865	1			
土 地					
電 話 加 入 権					
ソ フ ト ウ ェ ア					
投 資 等					
繰 延 資 産					
			事 業 主 借		
			元 入 金	8,999,729	8,999,729
事 業 主 貸		4,186,000	青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額		24,130,951
合 計	22,021,829	44,337,780	合 計	22,021,829	44,337,780

(注) 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

科 目	金 額
原 材 料	
期首原材料棚卸高	① 円
原材料仕入高	②
小 計 (①+②)	③
期末原材料棚卸高	④
差引原材料費 (③-④)	⑤
労 務 費	⑥
そ の 他 の 製 造 経 費	
外 注 工 賃	⑦
電 力 費	⑧
水道光熱費	⑨
修 繕 費	⑩
減 価 償 却 費	⑪
荷 造 発 送 費	⑫
会 議 費	⑬
旅 費 交 通 費	⑭
通 信 費	⑮
消 耗 品 費	⑯
そ の 他 の 経 費	⑰
	⑱
	⑲
雑 費	⑳
計	㉑
総 製 造 費 (⑤+⑥+㉑)	㉒
期首半製品・仕掛品棚卸高	㉓
小 計 (㉒+㉓)	㉔
期末半製品・仕掛品棚卸高	㉕
製品製造原価 (㉔-㉕)	㉖

(注) ㉖欄の金額は、1ページの「損益計算書」の㉓欄に移記してください。